



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 水落 憲吾
問合せ先責任者（役職名） 取締役（管理管掌）（氏名） 浜島 直人（TEL）042-673-0500
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2,493	29.3	△27	—	△32	—	△74	—
2024年6月期中間期	1,927	△5.7	2	—	△4	—	△26	—

（注）包括利益 2025年6月期中間期 △42百万円（—%） 2024年6月期中間期 △23百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△15.63	—
2024年6月期中間期	△5.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	6,145	2,362	36.2
2024年6月期	5,602	2,432	41.6

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 2,227百万円 2024年6月期 2,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	7.2	310	△5.8	300	△8.1	130	△40.5	27.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年6月期中間期	4,789,041株	2024年6月期	4,722,305株
2025年6月期中間期	452株	2024年6月期	452株
2025年6月期中間期	4,755,221株	2024年6月期中間期	4,721,853株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の国内経済を概観すると、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があります。

当社グループは、2025年6月期から2027年6月期までの3か年を対象とする第2次中期経営計画を策定いたしました。重点施策として掲げた①人的資本価値向上、②新規事業の推進とDX戦略、③成長分野の拡大、④基盤分野の最適化、⑤社会貢献を実行していくことで、持続的な事業の成長と企業価値の向上を実現し、一人でも多くの人から「ありがとう」をいただけるように、あらゆる課題の解決に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の受注高は25億47百万円(前年同期比13億20百万円減、同34.2%減)であります。分野別の受注高は、政策コンサル2億98百万円(同2億25百万円減、同43.0%減)、アスベスト1億45百万円(同1億63百万円減、同52.9%減)、受託試験1億10百万円(同9百万円減、同8.0%減)、工事2億34百万円(同11億35百万円減、同82.9%減)、アセスメント6億70百万円(同2億21百万円増、同49.5%増)農業41百万円(同14百万円増、同51.0%増)放射能17百万円(同2百万円増、同20.6%増)、土壌・地下水4億32百万円(同49百万円減、同10.3%減)、廃棄物1億16百万円(同26百万円減、同18.6%減)、作業環境1億39百万円(同25百万円増、同22.8%増)、施設事業場2億44百万円(同27百万円増、同12.9%増)、環境監視81百万円(同9百万円増、同13.7%増)、出向・派遣13百万円(同12百万円減、同49.1%減)であります。

当中間連結会計期間の売上高は、前期に受注した工事分野の大型案件の一部が売り上がったことにより24億93百万円(同5億65百万円増、同29.3%増)となりました。当中間連結会計期間末の受注残高は33億93百万円(同6億95百万円減、同17.0%減)であります。

損益面については、売上原価は19億13百万円(同5億40百万円増、同39.3%増)、販売費及び一般管理費は6億7百万円(同55百万円増、同10.0%増)となりました。その結果、営業損失は27百万円(前年同期は2百万円の営業利益)、経常損失は32百万円(同4百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は74百万円(同26百万円の中間純損失)となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは通常、営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期(百万円)	1,419	2,547		
(参考) 前年同四半期(百万円)	1,606	3,867	5,280	6,785
年間進捗率(%)	23.7%	57.0%	77.8%	100.0%
売上高 当四半期(百万円)	1,100	2,493		
(参考) 前年同四半期(百万円)	673	1,927	4,209	5,594
年間進捗率(%)	12.0%	34.5%	75.2%	100.0%

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じます。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当中間連結会計期間末の総資産は61億45百万円(前期末比5億43百万円増加)となりました。

流動資産は26億17百万円(同5億86百万円増加)、固定資産は35億28百万円(同43百万円減少)となりました。流動資産増減の主な要因は、仕掛品4億78百万円増加、現金及び預金3億8百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産2億39百万円減少であります。

負債は37億83百万円(同6億13百万円増加)となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金7億50百万円増加、契約負債3億95百万円増加、支払手形及び買掛金48百万円減少、未払費用2億7百万円減少、未払法人税等99百万円減少、未払消費税等48百万円減少、退職給付に係る負債75百万円減少であります。

純資産は23億62百万円(同70百万円減少)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失74百万円、配当金支払56百万円、非支配株主持分33百万円増加、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬による資本金14百万円増加、資本剰余金14百万円増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における資金は、前期末に比べて3億8百万円増加し、9億84百万円になりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の動きは、2億66百万円支出(前年同期間は6億71百万円)となりました。これは主に、棚卸資産の増加による支出4億77百万円(同5億74百万円)、売上債権の減少2億39百万円(同3億69百万円の増加)、仕入債務の減少77百万円(同1億79百万円の増加)、契約負債の増加3億95百万円(同1億49百万円)、その他の負債の減少1億75百万円(同1億6百万円)、法人税等の支払額1億9百万円(同36百万円)、減価償却費1億7百万円(同1億15百万円)退職給付に係る負債の減少75百万円(同3百万円)等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の動きは、50百万円支出(同32百万円)となりました。主に、有形固定資産取得による支出38百万円(同28百万円)等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の動きは、6億26百万円収入(同7億2百万円)となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入(純額)7億50百万円(同8億20百万円)、約定返済による長期借入金の返済による支出68百万円(同65百万円)、配当金の支払56百万円(同23百万円)等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年8月16日公表の「2024年6月期決算短信(連結)」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の見通しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,550	984,195
受取手形、売掛金及び契約資産	759,784	520,754
商品	490	490
仕掛品	533,789	1,012,452
貯蔵品	10,980	9,992
前払費用	58,176	56,681
その他	11,073	51,448
貸倒引当金	△18,756	△18,441
流動資産合計	2,031,089	2,617,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,123,732	1,091,740
機械装置及び運搬具(純額)	286,579	265,252
土地	1,202,109	1,202,109
リース資産(純額)	29,986	43,247
その他(純額)	51,868	49,010
有形固定資産合計	2,694,276	2,651,360
無形固定資産		
のれん	156,300	143,275
ソフトウェア	65,078	64,156
その他	5,943	5,943
無形固定資産合計	227,322	213,375
投資その他の資産		
投資有価証券	75,682	74,667
関係会社出資金	16,252	15,693
長期貸付金	34,457	24,120
差入保証金	74,695	71,846
繰延税金資産	300,122	307,856
その他	185,926	206,800
貸倒引当金	△37,359	△37,359
投資その他の資産合計	649,777	663,624
固定資産合計	3,571,376	3,528,359
資産合計	5,602,466	6,145,933

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,726	118,476
短期借入金	500,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	131,877	126,879
リース債務	18,311	22,172
未払金	267,084	237,575
未払費用	308,715	100,726
未払法人税等	126,834	27,468
契約負債	84,167	479,412
賞与引当金	7,282	712
受注損失引当金	2,539	1,030
その他	104,758	84,498
流動負債合計	1,754,296	2,484,952
固定負債		
社債	72,000	54,000
長期借入金	702,149	669,219
リース債務	15,943	26,350
退職給付に係る負債	594,249	519,229
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	14,353	14,393
その他	12,886	11,399
固定負債合計	1,415,664	1,298,674
負債合計	3,169,961	3,783,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,441	885,390
資本剰余金	819,356	834,305
利益剰余金	635,451	504,456
自己株式	△159	△159
株主資本合計	2,325,090	2,223,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	1,036
為替換算調整勘定	2,201	2,295
その他の包括利益累計額合計	4,626	3,331
新株予約権	28,140	26,934
非支配株主持分	74,647	108,046
純資産合計	2,432,504	2,362,305
負債純資産合計	5,602,466	6,145,933

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,927,829	2,493,628
売上原価	1,373,212	1,913,284
売上総利益	554,617	580,343
販売費及び一般管理費	552,386	607,543
営業利益又は営業損失(△)	2,230	△27,199
営業外収益		
受取利息	408	372
受取配当金	730	756
補助金収入	—	2,600
その他	3,620	4,477
営業外収益合計	4,760	8,206
営業外費用		
支払利息	6,273	8,464
持分法による投資損失	260	289
為替差損	3,126	1,268
その他	1,361	3,104
営業外費用合計	11,023	13,127
経常損失(△)	△4,032	△32,119
特別利益		
固定資産売却益	1,459	385
新株予約権戻入益	—	1,206
特別利益合計	1,459	1,591
税金等調整前中間純損失(△)	△2,572	△30,528
法人税、住民税及び事業税	5,545	17,788
法人税等調整額	15,020	△7,226
法人税等合計	20,566	10,562
中間純損失(△)	△23,138	△41,090
非支配株主に帰属する中間純利益	3,264	33,241
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△26,403	△74,332

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失(△)	△23,138	△41,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△1,231
為替換算調整勘定	△599	363
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△269
その他の包括利益合計	△280	△1,137
中間包括利益	△23,419	△42,228
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△26,390	△75,628
非支配株主に係る中間包括利益	2,970	33,399

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△2,572	△30,528
減価償却費	115,682	107,152
新株予約権戻入益	—	△1,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,111	△314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,101	△75,019
受注損失引当金の増減額(△は減少)	179	△1,508
受取利息及び受取配当金	△1,139	△1,129
支払利息	6,273	8,464
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,459	△385
売上債権の増減額(△は増加)	△369,713	239,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△574,715	△477,712
仕入債務の増減額(△は減少)	179,730	△77,954
のれん償却額	13,025	13,025
為替差損益(△は益)	3,126	1,268
契約負債の増減額(△は減少)	149,359	395,197
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,456	△22,278
その他の負債の増減額(△は減少)	△106,721	△175,448
持分法による投資損益(△は益)	260	289
補助金収入	—	△2,600
その他	△34,489	△52,764
小計	△631,619	△154,321
利息及び配当金の受取額	1,260	1,009
利息の支払額	△5,520	△7,689
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△36,192	△109,325
その他	869	4,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△671,201	△266,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,396	△38,447
有形固定資産の売却による収入	3,863	456
無形固定資産の取得による支出	△748	△7,607
投資有価証券の取得による支出	△1,159	△1,183
その他	△6,432	△3,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,872	△50,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	820,000	750,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△65,997	△68,318
社債の償還による支出	△18,000	△18,000
リース債務の返済による支出	△10,405	△11,114
配当金の支払額	△23,573	△56,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,023	626,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,160	△994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,212	308,645
現金及び現金同等物の期首残高	651,230	675,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	647,018	984,195

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であるため事業別のセグメントはありません。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載しておりません。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	523,608	632,443	298,305	641,719
アスベスト	308,720	320,905	145,446	175,435
受託試験	120,699	60,745	110,990	73,214
工事	1,370,907	1,263,638	234,947	622,956
アセスメント	448,240	836,590	670,000	1,190,910
農業	27,778	26,008	41,942	33,792
放射能	14,225	285,870	17,151	28,248
土壌・地下水	482,118	163,093	432,369	138,254
廃棄物	143,583	160,509	116,927	139,118
作業環境	113,776	46,481	139,721	53,192
施設事業場	216,715	137,920	244,689	131,035
環境監視	71,449	155,037	81,204	165,429
出向・派遣	26,167	—	13,323	—
その他	—	—	—	—
合計	3,867,991	4,089,244	2,547,019	3,393,308
官公庁	755,574	982,170	478,146	907,806
民間	3,112,417	3,107,073	2,068,873	2,485,502

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	95,477	5.0	8,533	0.3
アスベスト	140,773	7.3	164,677	6.6
受託試験	102,314	5.3	82,345	3.3
工事	208,048	10.8	919,043	36.9
アセスメント	484,341	25.1	387,309	15.5
農業	41,308	2.1	62,405	2.5
放射能	7,612	0.4	10,832	0.4
土壌・地下水	381,967	19.8	383,950	15.4
廃棄物	106,880	5.5	95,685	3.8
作業環境	102,106	5.3	120,282	4.8
施設事業場	192,278	10.0	208,742	8.4
環境監視	38,554	2.0	36,495	1.5
出向・派遣	26,167	1.4	13,323	0.5
その他	—	—	—	—
合計	1,927,829	100.0	2,493,628	100.0
官公庁	210,755	10.9	220,479	8.8
民間	1,717,073	89.1	2,273,148	91.2

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。